

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第49期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 東京支店長 早崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	60,306				44,518
経常利益 (百万円)	3,533				2,797
当期純利益 (百万円)	1,889				1,143
純資産額 (百万円)	59,173				60,251
総資産額 (百万円)	71,677				75,670
1株当たり純資産額 (円)	1,370.32				1,485.04
1株当たり当期純利益 (円)	43.73				26.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.6				79.6
自己資本利益率 (%)	3.2				1.9
株価収益率 (倍)	22.2				12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,017				3,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,697				413
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	805				2,540
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	28,998				13,500
従業員数〔外、 平均臨時雇用者数〕 (人)	424〔170〕				444〔120〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第46期より第48期については連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高	(百万円)	60,197	55,091	58,646	53,656	42,714
経常利益	(百万円)	3,554	4,624	4,504	3,876	3,033
当期純利益	(百万円)	1,643	2,409	2,412	2,248	1,286
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	12,208	12,208	12,208	12,208	12,208
発行済株式総数	(千株)	47,841	47,841	47,841	47,841	47,841
純資産額	(百万円)	59,166	61,252	62,575	61,571	60,589
総資産額	(百万円)	71,662	75,531	76,583	76,592	74,956
1株当たり純資産額	(円)	1,370.15	1,419.61	1,451.05	1,428.84	1,493.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 ()	22.00 ()	23.00 ()	23.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	38.05	55.82	55.93	52.17	30.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	82.6	81.1	81.7	80.4	80.8
自己資本利益率	(%)	2.8	4.0	3.9	3.6	2.1
株価収益率	(倍)	25.5	19.2	16.63	11.89	11.0
配当性向	(%)	52.6	39.4	41.1	44.1	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,931	734	2,846	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,845	5,725	9,561	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,079	1,275	1,328	
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)		26,964	20,706	12,618	
従業員数〔外、 平均臨時雇用者数〕	(人)	423〔107〕	412〔111〕	405〔104〕	388〔113〕	373〔117〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第45期及び第49期は連結財務諸表を作成しているため、第46期より第48期は関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期及び第49期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和30年3月	大阪市西区梅本町（現本田1丁目）において脇田機械工業所を創業、船用機械の販売・修理を開始。
昭和35年3月	資本金200万円の株式会社に改組。商号を脇田機械工業株式会社に変更。産業機械及び船用機械の販売・修理を開始。
昭和37年3月	建設機械等の賃貸事業を開始。
昭和41年6月	東京営業所を開設(昭和44年5月支店昇格)。
昭和42年5月	建設機械等の製造・販売を開始。
昭和42年7月	九州営業所を開設(昭和49年5月支店昇格)。
昭和43年7月	名古屋営業所を開設(昭和55年9月支店昇格)。
昭和44年3月	仙台営業所を開設(昭和53年3月支店昇格)。
昭和44年5月	大阪支店を開設。
昭和45年11月	広島営業所を開設(昭和55年9月支店昇格)。
昭和49年3月	博玉メリヤス株式会社(大阪市東区 資本金100千円)を株式の額面変更を目的として吸収し、商号を株式会社ワキタに変更。
昭和54年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年9月	滋賀工場新設。
昭和58年2月	本社事務所を大阪市南区(現大阪市中央区)に移転。
昭和59年3月	映音事業部新設。映像・音響機器の販売・賃貸事業を開始。
平成元年8月	大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成4年4月	営業本部、管理本部を新設。
平成11年3月	映音事業部をシステム事業部に改称。
平成12年2月	本社ビル(大阪市西区江戸堀)竣工。
平成12年3月	登記上の本社を大阪市西区江戸堀に変更。
平成19年3月	千葉リース工業株式会社(千葉県柏市 連結子会社)を千葉県内の営業強化を目的として買収。
平成20年3月	不動産事業本部を新設。

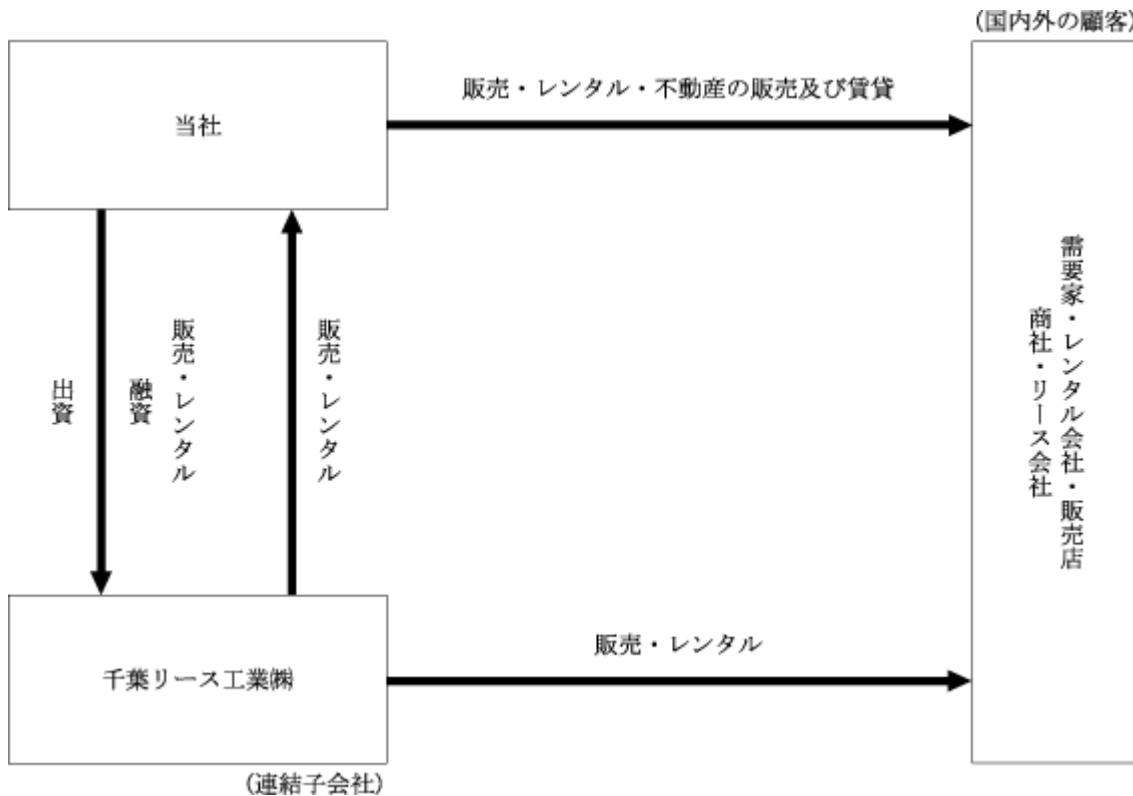
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社で構成されており、土木・建設機械の製造・販売並びにレンタル事業、建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器の販売事業及び不動産の販売・賃貸事業を主な事業内容としております。

各事業内容と各社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- [建機事業] 当社及び子会社千葉リース工業㈱が土木・建設機械等の製造・販売並びにレンタルを行っております。
- [商事事業] 当社が建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器等の販売並びにレンタルを行っております。
- [不動産事業] 当社が商業用不動産の賃貸・売買、戸建・分譲等を行っております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当連結会計年度において、以下の会社の重要性が増したため、連結子会社としました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉リース工業㈱	千葉県柏市	50	建機事業	所有 100.0	主に当社と土木・建設機械の 賃貸借を行っております。当 社より融資を受けておりま す。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建機事業	348〔109〕
商事事業	62〔4〕
不動産事業	5〔1〕
全社(共通)	29〔6〕
合計	444〔120〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
373〔117〕	40歳6ヵ月	15年1ヵ月	6,032

(注) 1 従業員数は提出会社から他社への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員
を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託の従業員を含み、派遣社員は除いております。

3 平均年間給与には賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はワキタ社員組合と称し、昭和45年9月12日に結成されております。

組合員数は228人で上部団体には加入しておりません。

労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済の環境は、期の前半は原油をはじめとする原材料価格が軒並み高騰し、輸出や民間設備投資にもかげりが見え始めた期でありました。また、期の後半は米国における金融危機や大手自動車メーカーに対する経営不安等を発端として、先進国・新興国を問わず、景気が世界的に悪化した期でありました。

こうした状況のもと、当社グループは、経営資源を需要の大きい都市圏へ集中させ、主力事業である建設機械関係の収益構造の充実化を図るとともに、安定的収入を確保する観点より、不動産事業に注力する等、事業の選択と集中を推進し、営業努力を続けてまいりましたが、設備投資の急激な冷え込みや需要の絶対的な減少からは逃れられず、売上高は445億18百万円にとどまりました。

これをセグメント別に申しあげますと、建機事業は306億9百万円、商事事業は108億88百万円、不動産事業は30億19百万円の売上高となっております。

利益面におきましては、売上高が減少したことや競争激化による収益環境が悪化したことにより、売上総利益は94億34百万円、営業利益は24億29百万円となりました。また、営業外収益が低迷したことで、経常利益は27億97百万円となりました。さらに昨年秋から顕著となった株価や資産価値の下落に伴い、有価証券評価損や固定資産減損損失等の特別損失の計上を余儀なくされたことが影響し、当期純利益は11億43百万円となりました。

今期の見通しにつきましては、いつ景気の底を打つか等依然確信をもてない状況が当面続くものと思われませんが、当社グループといたしましては、主力事業である建機事業とりわけ建機レンタル部門を事業の柱に据え、他の事業につきましてはより高収益が見込まれる事業へ傾注することにより、次期業績予想の達成に向け、全力をあげ努力していく所存でございます。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

建機事業

建機事業は、建設業界を取り巻く環境に改善の兆しはみられず、公共工事の継続的な減少や民間設備投資が低調に推移したことにより、建機事業の販売売上高は下期以降の建設需要が減少し、賃貸売上高も保有から必要時に借りるというユーザー志向が高まるなど、依然厳しい状況が続きました。

その結果、建機事業全体の売上高は、306億9百万円、営業利益は18億28百万円となりました。

商事事業

商事事業は、下期以降の節約志向の高まりによる企業の設備投資への需要の減少、映像・音響部門においても先行きの不透明感から、個人消費意欲の低下による販売状況の鈍化が続くなど、需要の減退による業績悪化がさげられず予定通りの営業活動には至りませんでした。

その結果、商事事業全体の売上高は、108億88百万円、営業損失は1億82百万円となりました。

不動産事業

不動産事業は、販売部門では、改正建築基準法の施行や、原油・原材料の高騰による建築価格の上昇を受け、消費者の住宅取得意欲が低下するなど不動産事情の低迷の影響により、販売活動は上期までは堅調に推移しましたが、下期は戸建住宅の落ち込みが顕著となりました。しかしながら、賃貸部門では、将来にわたる収益力の増強の観点から、立地条件の優れた商業ビル物件の選別取得を進めております。

その結果、不動産事業全体の売上高は、30億19百万円、営業利益は7億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により35億31百万円増加したものの、投資活動により4億13百万円、財務活動により25億40百万円それぞれ支出したことにより、当連結会計年度末残高は135億0百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、35億31百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益20億55百万円、減価償却費17億18百万円、売上債権の減少額12億90百万円、仕入債務の減少額21億93百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億13百万円となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入41億56百万円、投資有価証券の売却・償還等による収入17億89百万円、賃貸用不動産等の有形固定資産の取得61億11百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は25億40百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得（会社法第165条第2項等）による支出8億64百万円、配当金の支払9億88百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
建機事業	1,234
合計	1,234

- (注) 1 上記金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較については行っておりません。

ロ 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
建機事業	11,821
商事事業	9,325
不動産事業	837
合計	21,985

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較については行っておりません。

(2) 受注実績

当社グループにおける生産方式は、受注生産によらず需要状況を勘案して、見込生産を行っておりますので、受注高、受注残高は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
建機事業	30,609
商事事業	10,888
不動産事業	3,019
合計	44,518

- (注) 1 上記金額には賃貸収入が次のとおり含まれており、消費税等は含まれておりません。
 建機事業 15,627百万円
 商事事業 244百万円
 不動産事業 1,801百万円
 2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較については行っておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な景況悪化のもと、今後とも厳しい経営環境が続くと予想しておりますが、当社グループといたしましては、建機事業におきましては引続き、経営資源を大都市圏に集中させ、効率的な運営を推進すること、商事事業におきましては顧客ニーズにマッチした新たなビジネス・モデルを構築すること、不動産事業におきましては安定的な収入源として、より収益性の高い不動産を確保すること、以上により、バランスのとれた経営を目指す所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年2月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境について

建機事業は建設機械の取扱いが主なため、公共投資の大幅な削減や経済情勢の急激な変動による需要減退、同業者間の価格競争が、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

商事事業は設備機器の取扱いが主なため、需要の減退に伴う業績悪化、映像・音響部門においても、消費の減少に伴い業績が悪化するリスクがあります。

不動産事業は戸建て住宅部門においては、好立地の住宅用分譲地の減少、賃貸ビル部門においては、入居者の減少や経済情勢の変動による賃料値下げなどの要因が賃料収入の減少となり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 有価証券投資による影響について

有価証券の投資には、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等のいろいろなリスクを包含しており、有価証券投資が業績、キャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損について

当社グループが保有する貸与資産、賃貸用不動産、建物、土地及びリース資産等について、今後これら資産の市場価格下落等により資産価値が著しく減少した場合は、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年2月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、見積りについては過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収入・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、756億70百万円となりました。流動資産の残高は335億28百万円で、これは主に現金及び預金138億0百万円、受取手形及び売掛金152億52百万円等の計上によるものであります。固定資産の残高は421億41百万円で、これは主に賃貸用不動産215億82百万円、投資有価証券53億86百万円等の計上によるものであります。

当社グループの当連結会計年度末の負債合計は、154億19百万円となりました。流動負債の残高は104億0百万円で、これは主に支払手形及び買掛金77億13百万円等の計上によるものであります。固定負債の残高は50億18百万円で、これは主にリース債務14億84百万円、役員退職慰労引当金7億68百万円等の計上によるものであります。

当社グループの当連結会計年度末の純資産は、602億51百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は79.6%となり、1株当たり純資産額は1,485円4銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは主力事業である建設機械関係の収益構造の充実化を図るとともに、安定的収入を確保する観点より、不動産事業に注力する等、事業の選択と集中を推進し、営業努力を続けてまいりましたが、設備投資の急激な冷え込みや需要の絶対的な減少からは逃れられず、売上高は445億18百万円にとどまりました。

利益面におきましては、売上高が減少したことや競争激化による収益環境が悪化したことにより、売上総利益は94億34百万円、営業利益は24億29百万円となりました。又、営業外収益が低迷したことで、経常利益は27億97百万円となりました。さらに昨年秋から顕著となった株価や資産価格の下落に伴い、投資有価証券評価損や固定資産減損損失等の特別損失7億62百万円の計上を余儀なくされたことが影響し、当期純利益は11億43百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、原材料価格の上昇に伴う需要減退が利益面に重要な影響を与える可能性がございます。又、不動産購入や有価証券購入に関わる金額については、市場価格が大幅に変動した場合、資産評価に重要な影響を及ぼす可能性がございます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

建機事業におきましては、建機レンタル部門への注力を一層促進いたします。不採算拠点の統廃合やニーズの多い三大都市圏への新規出店等を検討し、収益力の向上を目指してまいります。商事事業におきましては、将来性が認められ、かつより利鞘の大きい商材の開拓を進め、事業の選択と集中を促進してまいります。一方、不動産事業におきましては環境に配慮した優良分譲物件の提供や立地条件がよく、収益性の高い商業用不動産の確保等を通じて、顧客満足度のさらなる向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は35億31百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益等によるものであります。

投資活動資金の減少額は4億13百万円となりました。主な要因は賃貸用不動産等の有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動において使用した資金は25億40百万円であります。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は135億0百万円となりました。

なお、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入資金、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

また、当連結会計年度に実施した設備投資の所要資金は手元資金より充当し、資金調達は行っておりません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

世界同時不況といわれております今日、いつ景気の底を脱するか等は依然確信が持てない状況が当面続くものと思われれます。当社グループといたしましては、建機事業・商事事業・不動産事業の三事業への経営諸資源の適時適切な配分を通じて収益の拡大に努めてまいります。建機事業におきましては引き続き保有機械の更新やメンテナンスを怠らず、商事事業におきましては新規商材の発掘に努め、又、不動産事業におきましては優良資産の確保による収益性向上に取り組んでまいり所存でございます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、85億84百万円であり、このうち主なものは、建機事業における貸与資産への投資24億29百万円、不動産事業における賃貸用建物及び附属設備等への投資38億80百万円、賃貸用土地への投資13億92百万円等であります。

なお、所要資金はすべて自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な売却・除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			貸与資産	賃貸用 建物及び 附属設備	賃貸用土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
滋賀工場 (湖南市)	建機事業	生産設備等				244	952 (31,959.75)		7	1,204	10 [3]
本社 (大阪市西区)	各事業及び 全社管理 業務	本社社屋 賃貸用 不動産		59	1,394 (34,006.45)	1,810	1,148 (3,595.72)	1,129	46	5,588	29 [10]
東日本建機事業 本部 東京支店 (東京都港区) 他営業所9店舗	建機事業 商事事業	販売設備等	576			378	1,901 (47,908.63) [67,180.02]		9	2,865	126 [35]
西日本建機事業 本部 大阪支店 (大阪市西区) 他営業所16店舗	建機事業 商事事業	販売設備等	703			274	457 (7,659.17) [64,226.26]		9	1,445	130 [63]
商事事業本部 システム営業部 (大阪市西区) 他営業所12店舗	商事事業	販売設備等	203			1		38	0	243	73 [5]
不動産事業本部 不動産部一課 (大阪市西区) 他営業所2店舗	不動産事業	賃貸用 不動産		12,241	7,886 (18,632.11)	0				20,128	5 [1]

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。

3 土地の一部を外部の第三者から賃借しております。賃借料は、2億9百万円であり、面積については、〔 〕内に外書で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は下記のとおりであり、金額には消費税等は含まれておりません。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社	建機事業	貸与資産	2 ~ 5	2,690	6,922

(2) 国内子会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				貸与資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
千葉リース工業㈱	本社 (柏市)	建機事業	販売設備等	185	62	48 (3,727.85)	456	6	758	69 [3]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
 3 従業員数は他社への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は[]内に記載しております。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は下記のとおりであり、金額には消費税等は含まれておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
千葉リース工 業㈱	本社 (柏市)	建機事業	貸与資産	4～7	354	903

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	今後の所要資金(百万円)
				第50期 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
提出会社	建機事業全店	建機事業	貸与資産	1,200

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 必要性は次のとおりです。
 貸与資産：設備の更新及び需要の多様化と販売強化のため
 3 資金調達方法：上記設備の今後の所要資金は、自己資金で賄う予定であります。
 4 設備の内容は次のとおりです。
 貸与資産：掘削機、発電機、ウェルダ、コンプレッサー等土木建設機械

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,841,297	47,841,297	大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	47,841,297	47,841,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月4日(注)	41	47,841		12,208		13,716

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	18	15	189	57	1	2,399	2,679	
所有株式数(単元)	0	8,959	201	15,788	4,120	1	18,251	47,320	521,297
所有株式数の割合(%)	0.00	18.93	0.43	33.36	8.71	0.00	38.57	100	

(注) 1 自己株式7,269,336株は、「個人その他」の欄に7,269単元、「単元未満株式の状況」の欄に336株含めております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,259	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,126	4.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,122	4.44
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1 世界貿易センタービル	1,926	4.03
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,680	3.51
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	1,000	2.09
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1号	772	1.62
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2-2	744	1.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	737	1.54
計		18,074	37.78

(注) 1 当社は自己株式(7,269千株、持株比率15.19%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.97%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,269,000		株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,051,000	40,051	同上
単元未満株式	普通株式 521,297		同上
発行済株式総数	47,841,297		
総株主の議決権		40,051	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式336株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号	7,269,000		7,269,000	15.19
計		7,269,000		7,269,000	15.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月23日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年1月26日)	2,500,000	850,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	850,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28,908	14,448,437
当期間における取得自己株式	8,147	2,633,805

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売却)	9,069	3,747,415	306	99,450
保有自己株式数	7,269,336		7,277,177	

(注) 1 当期間における「その他(買増請求による売却)」には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を保ちながら、安定的な配当を実施することを基本としつつ、業績に応じ、適宜還元させていただくことを配当の基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期におきましては、上記方針に基づき、1株につき15円配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新規事業に対する機動的な対応を可能とするため、引続き相応の確保を継続してまいり所存でございます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月28日 定時株主総会決議	608	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	990	1,370	1,234	983	625
最低(円)	722	930	860	590	300

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	451	440	380	388	380	364
最低(円)	431	350	308	300	340	320

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	脇田 富美男	昭和2年10月11日生	昭和30年3月 脇田機械工業所(船用機械の販売及び修理業)を創業 昭和35年3月 脇田機械工業株式会社に改組 代表取締役社長就任 (昭和49年3月、株式会社ワキタに商号変更) 平成16年5月 当社代表取締役会長就任(現)	注2	1,680
取締役社長	代表取締役	脇田 貞二	昭和32年2月10日生	平成4年4月 当社入社 社長室長就任 平成4年5月 当社取締役社長室長就任 平成10年5月 当社常務取締役(社長室担当)就任 平成12年8月 当社常務取締役営業本部副本部長(本社営業部・システム事業部担当)就任 平成14年5月 当社専務取締役営業本部副本部長(本社営業部・システム事業部担当)就任 平成16年5月 当社代表取締役社長就任(現)	注2	6
取締役副社長	営業本部副本部長(兼)不動産事業本部副本部長	砥石 治雄	昭和15年4月4日生	昭和35年3月 当社入社 昭和44年4月 当社取締役東京支店長就任 昭和51年3月 当社取締役本部長就任 平成2年4月 当社常務取締役本部長就任 平成10年5月 当社専務取締役営業本部副本部長就任 平成16年5月 当社取締役副社長営業本部副本部長就任 平成20年3月 当社取締役副社長営業本部副本部長兼不動産事業本部副本部長就任(現)	注2	200
専務取締役	西日本建機事業本部副本部長	高田 寿二	昭和17年11月9日生	昭和43年5月 当社入社 昭和63年5月 当社取締役東京支店長就任 平成4年4月 当社常務取締役営業本部副本部長(関東事業部担当)就任 平成14年5月 当社常務取締役(西日本・近畿事業部担当)就任 平成18年3月 当社常務取締役西日本事業本部副本部長就任 平成20年3月 当社常務取締役西日本建機事業本部副本部長 平成20年5月 当社専務取締役西日本建機事業本部副本部長(現)	注2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	商事事業本部 本部長	池田 行弘	昭和22年9月23日生	昭和41年11月 平成4年5月 平成11年3月 平成14年5月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年5月	当社入社 当社取締役映音事業部長就任 当社取締役システム事業部長就任 当社常務取締役(本社営業第三部・システム事業部担当)就任 当社常務取締役商事事業本部本部長(本社営業三部・システム事業部担当)就任 当社常務取締役商事事業本部本部長(本社営業一部・本社営業三部・システム営業部・住設営業部担当)就任 当社専務取締役商事事業本部本部長(本社営業一部・本社営業三部・システム営業部・住設営業部担当)就任(現)	注2	4
専務取締役	営業本部副本 部長	三宅 俊昭	昭和19年2月22日生	昭和43年3月 平成6年5月 平成14年5月 平成16年5月 平成16年6月 平成19年1月 平成20年5月	当社入社 当社取締役九州事業部長就任 当社取締役営業推進部長就任 当社常務取締役営業本部副本部長(営業推進部担当)就任 当社常務取締役営業本部副本部長(営業推進部・製造部担当)就任 千葉リース工業株式会社取締役就任(現) 当社専務取締役営業本部副本部長(営業推進部・製造部担当)就任(現)	注2	14
常務取締役	商事事業本部 副本部長(兼) 本社営業第二 部長	吉野 睦夫	昭和21年10月5日生	昭和45年3月 平成9年3月 平成12年5月 平成14年5月 平成18年3月 平成20年5月	当社入社 当社本社営業第二部長就任 当社執行役員本社営業第二部長就任 当社取締役本社営業第二部長就任 当社取締役商事事業本部副本部長兼本社営業第二部長就任 当社常務取締役商事事業本部副本部長兼本社営業第二部長就任(現)	注2	10
取締役	不動産部長	脇尾 郁夫	昭和20年7月6日生	昭和43年3月 平成6年5月 平成14年5月 平成16年6月 平成20年3月	当社入社 当社取締役製造部長就任 当社取締役製造部長兼住宅関連事業部長就任 当社取締役住宅関連事業部長就任 当社取締役不動産部長就任(現)	注2	81
取締役	名古屋支店長	奥出 哲夫	昭和21年1月25日生	昭和44年4月 平成9年3月 平成12年5月 平成18年3月 平成18年5月	当社入社 当社北海道・東北事業部長就任 当社執行役員北海道・東北事業部長就任 当社執行役員名古屋支店長就任 当社取締役名古屋支店長就任(現)	注2	11
取締役	管理本部本部長(兼) 経理部長	重松 巖	昭和22年9月20日生	昭和45年3月 平成10年3月 平成14年5月 平成18年5月	当社入社 当社経理部長就任 当社執行役員経理部長就任 当社取締役管理本部本部長兼経理部長就任(現)	注2	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	小田 俊夫	昭和26年4月3日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年5月 平成20年5月	株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行天王寺ブロック部長就任 当社出向総務部長就任 当社入社総務部長就任 当社執行役員総務部長就任 当社取締役総務部長就任(現)	注2	2
取締役	大阪中央支店長	田中 詳健	昭和24年2月24日生	昭和46年3月 平成8年3月 平成14年6月 平成18年5月 平成20年5月	当社入社 当社東京支店長就任 当社大阪中央支店長就任 当社執行役員大阪中央支店長就任 当社取締役大阪中央支店長就任(現)	注2	4
監査役	常勤	向江 利安	昭和17年10月25日生	昭和42年6月 平成6年5月 平成16年5月	当社入社 当社取締役近畿事業部長就任 当社常勤監査役就任(現)	注3	4
監査役		辻本 尚夫	昭和14年7月11日生	平成2年4月 平成4年12月 平成6年5月 平成12年5月 平成17年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)田辺支店長就任 当社出向営業開発部長就任 当社取締役ハウス事業部長就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現)	注3	10
監査役		山本 守昭	昭和4年1月5日生	昭和36年4月 昭和39年4月	税理士、中小企業診断士として開業(現) 当社監査役就任(現)	注3	154
監査役		青木 彦藏	昭和10年10月26日生	平成6年6月 平成15年5月 平成20年1月	近畿リース株式会社(現近畿総合リース株式会社)代表取締役専務就任 当社監査役就任(現) 和歌山地方裁判所司法委員(現)	注3	2
計							2,242

- (注) 1 監査役 山本守昭及び青木彦藏の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役社長 脇田貞二は、取締役会長 脇田富美男の娘婿であります。
- 5 取締役副社長 砥石治雄は、取締役会長 脇田富美男の妹婿であります。
- 6 当社では、1名の執行役員を選任し、業務の執行にあわせております。執行役員の職務並びに氏名は、法務審査室長 内田肇一であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
塩見政明	昭和25年7月6日生	昭和44年3月 平成6年4月 平成17年4月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行法人部調査役就任 税理士法人TAS入社 統括マネージャー就任(現任)	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の取締役・監査役は株主の皆さまから信任を受け、会社の財産や株主の利益を損なう、あるいは利益に反する取引や活動がないか等について、日常的に管理監督する義務を果たす必要があり、また株主の皆さまをはじめとするいわゆるステーク・ホルダーに対し、重要情報を適時適切に開示し、経営の透明性を高めていかなければならないと認識しております。

またその実現のために、制度や機能の強化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスを一層充実させていきたいと考えております。

(1) 会社の機関と内容

イ.取締役会は月1回の定例取締役会のほか、年2回決算取締役会を開催し、経営に関する重要事項、決算案を協議・決定しております。

ロ.営業や財務等に関し、重要事項の計画や実行を決定するため、定例常務会を月1回開催しております。

ハ.当社は監査役制度を導入しており、当事業年度末現在4名の監査役がおりますが、うち社外監査役を2名選任しております。

ニ.会計監査人には大阪監査法人を選任しております。

ホ.顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会において定めた内部統制システムの基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、より効果的な内部統制システムの構築を目指して、現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

その概要は、次の通りです。

イ.取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人ともにコンプライアンス・マニュアルを行動規範とし、法令・定款及び社会規範を遵守する。

コンプライアンス委員会は、取締役及び使用人に対して、法令遵守に係る提言・啓蒙を行う。

監査役は取締役会や常務会に出席し、取締役の業務執行状況を監視する。

法務審査室は商行為や契約締結についてのリーガルチェックを稟議規程等に基づいて精査を行う。

監査課はコンプライアンス遵守状況を監査し、結果を定期的に取り締り会や監査役会に報告する。

また、法令上疑義のある行為等について、使用人は社内通報制度の利用により、コンプライアンス委員会へ直接、情報提供を行う。

ロ.取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録・監査役会議事録・稟議書・その他職務の執行に係る重要情報を文書規程、稟議規程等に基づき適切に保存・管理し、これらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

ハ.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令、情報セキュリティ、自然災害、製品、事業等のリスクの評価と分析については、それぞれの主管部が行い、対応するためのルール、マニュアルを作成し、管理する。

全社横断的なリスク管理は取締役管理部長の管掌とし、リスク状況の監視・対策の構築は総務部が行う。また、リスクが顕在化した場合は迅速な対応により、損害を最小限に抑えるとともに再発防止策を構築する。

二.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行の効率化を図るため、組織（分掌）規程、権限規程、稟議規程等の諸規程を見直し、整備する。

また、全社的目標や各部門の具体的目標を達成するため、ITを活用し、定期的に進捗状況を還元し、併せて業務の効率化に資するシステムを構築する。

ホ.会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役を兼務する取締役に法令遵守体制及びリスク管理体制を構築する権限と責任を付与し、企業集団全体については総務部が管轄する。

ヘ.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は監査課所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

ト.当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より命令を受けた使用人は、その命令の内容について、取締役からの指揮は受けないものとする。

チ.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役に対して、法定事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項や業務監査の状況等を速やかに報告する体制を整備する。

リ.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は監査課及び会計監査人との連携を密にする。

監査役は代表取締役会長及び社長との間で取締役会、監査役会、その他の会合で定期的に意見交換を行い、重要な情報を共有し意思疎通を図る。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

イ.内部監査頻度を高め、監査の網羅性を確保する観点より、内部監査課は当事業年度末現在2名体制をとっております。

ロ.監査役については当事業年度末現在社内2名、社外2名の4名体制をとっております。社外監査役からは、経験や見識に基づいた客観的な立場から、課題の提起や意見具申等を受けております。また、監査役と代表取締役2名との定期的な意見交換の場を設け、内部統制強化のための参考としております。

(4) 会計監査の状況

イ.会計監査人である大阪監査法人に対しましては、正しい経営情報を提供する等、公平不偏な立場から監査が実施されるように環境を整備しております。

ロ.内部監査課、監査役、会計監査人はそれぞれ連携を密にし、効率的な監査活動を展開し、ガバナンスの強化に貢献しております。

ハ.当社は、大阪監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮本富雄氏、廣瀬季永氏であり、当社における継続監査年数は宮本氏が14年、廣瀬氏が3年であります。

また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士5名であります。

(5) 会社と社外取締役、社外監査役との人的・資本的関係又は取引関係等

社外取締役は当事業年度未現在選任しておりません。

社外監査役について特に取引関係等はございません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

イ.平成21年2月期は16回の取締役会を開催しております。

ロ.平成21年2月期は11回の常務会を開催しております。

ハ.平成21年2月期は15回の監査役会を開催しております。

ニ.平成21年2月期は4回のコンプライアンス委員会を開催しております。

(7) 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する年間報酬総額

取締役 12名 2億4百万円 ((注)3に該当する金額は含んでおりません。)

監査役 4名 21百万円 (うち、社外監査役2名に対し6百万円)

(注)1 社外取締役は選任されておりません。

2 報酬限度額

取締役 年額 2億50百万円 (但し、使用人兼務取締役の使用人分支給額は含まない。)

監査役 年額 40百万円

3 使用人兼務取締役の使用人給与相当額71百万円

(8) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である大阪監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 28百万円

上記以外の業務に基づく報酬の金額 - 百万円

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

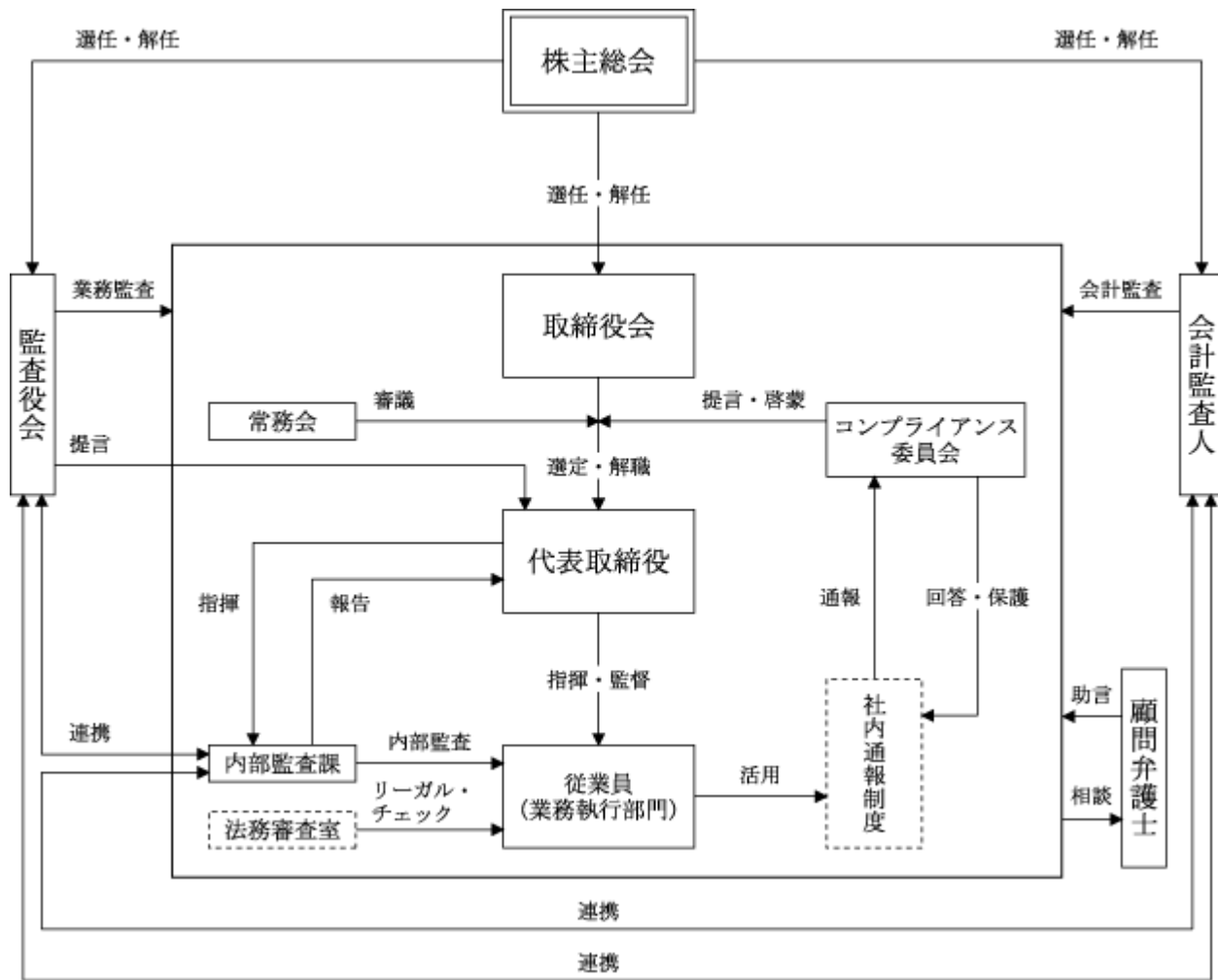
ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)より連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成21年2月28日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			13,800	
2 受取手形及び売掛金	5		15,252	
3 有価証券			526	
4 たな卸資産			3,783	
5 繰延税金資産			560	
6 その他			940	
貸倒引当金			1,334	
流動資産合計			33,528	44.3
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 貸与資産	1	11,878		
減価償却累計額		9,783	2,095	
(2) 賃貸用不動産				
賃貸用建物 及び附属設備		13,478		
減価償却累計額		1,177	12,301	
賃貸用土地	2		9,281	
(3) 建物及び構築物				
減価償却累計額		6,803	2,771	
(4) 土地				
(5) リース資産	2	1,689		
減価償却累計額		72	1,616	
(6) その他				
減価償却累計額		724	78	
有形固定資産合計			32,653	43.1
2 無形固定資産				
506				0.7
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3		5,386	
(2) 繰延税金資産			704	
(3) その他			3,187	
貸倒引当金			297	
投資その他の資産合計			8,981	11.9
固定資産合計			42,141	55.7
資産合計			75,670	100.0

		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金	5	7,713	
2 短期借入金		32	
3 リース債務		211	
4 未払法人税等		589	
5 賞与引当金		199	
6 その他		1,653	
流動負債合計		10,400	13.8
固定負債			
1 社債		40	
2 長期借入金		4	
3 リース債務		1,484	
4 再評価に係る 繰延税金負債		713	
5 退職給付引当金		34	
6 役員退職慰労引当金		768	
7 その他		1,973	
固定負債合計		5,018	6.6
負債合計		15,419	20.4
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		12,208	
2 資本剰余金		13,717	
3 利益剰余金		39,808	
4 自己株式		2,971	
株主資本合計		62,763	82.9
評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金		421	
2 繰延ヘッジ損益		0	
3 土地再評価差額金	2	2,091	
評価・換算差額等合計		2,512	3.3
純資産合計		60,251	79.6
負債純資産合計		75,670	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			44,518	100.0
売上原価			35,161	79.0
割賦売上利益調整額 (繰延：)			78	0.2
売上総利益			9,434	21.2
販売費及び一般管理費	1		7,005	15.7
営業利益			2,429	5.5
営業外収益				
1 受取利息		188		
2 受取配当金		95		
3 仕入割引		48		
4 その他		115	448	1.0
営業外費用				
1 支払利息		21		
2 投資有価証券売却損		35		
3 その他		22	80	0.2
経常利益			2,797	6.3
特別利益				
1 固定資産売却益	2	6		
2 その他		13	20	0.0
特別損失				
1 固定資産売却損	3	0		
2 固定資産除却損	4	28		
3 固定資産減損損失	5	106		
4 投資有価証券売却損		48		
5 投資有価証券評価損		481		
6 その他		95	762	1.7
税金等調整前当期純利益			2,055	4.6
法人税、住民税 及び事業税		1,426		
法人税等調整額		513	912	2.0
当期純利益			1,143	2.6

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	12,208	13,717	39,656	2,110	63,471
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			991		991
当期純利益			1,143		1,143
自己株式の取得				864	864
自己株式の処分		0		4	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	152	860	708
平成21年2月28日残高(百万円)	12,208	13,717	39,808	2,971	62,763

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	4	0	2,091	2,095	61,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					991
当期純利益					1,143
自己株式の取得					864
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	417	0		416	416
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	417	0		416	1,125
平成21年2月28日残高(百万円)	421	0	2,091	2,512	60,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		2,055
2 減価償却費		1,718
3 固定資産減損損失		106
4 のれん償却額		104
5 貸倒引当金の増減額(減少:)		274
6 賞与引当金の増減額(減少:)		8
7 退職給付引当金の増減額(減少:)		0
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		39
9 受取利息及び受取配当金		283
10 支払利息		21
11 有形固定資産除売却損益(益:)		22
12 投資有価証券の売却損益(益:)		84
13 投資有価証券評価損		481
14 売上債権の増減額(増加:)		1,290
15 たな卸資産の増減額(増加:)		302
16 仕入債務の増減額(減少:)		2,193
17 預り保証金の増減額(減少:)		291
18 その他		683
小計		4,993
19 利息及び配当金の受取額		303
20 利息の支払額		21
21 法人税等の支払額(純額)		1,744
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入		4,156
2 有形固定資産の取得による支出		6,111
3 有形固定資産の売却による収入		9
4 投資有価証券の取得による支出		259
5 投資有価証券の売却・償還等による収入		1,789
6 貸付けによる支出		24
7 貸付金の回収による収入		21
8 その他の支出		150
9 その他の収入		156
投資活動によるキャッシュ・フロー		413

		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		160
2 社債の償還による支出		20
3 リース債務の返済による支出		72
4 有形固定資産の割賦支払による支出		437
5 自己株式の取得による支出		864
6 自己株式の売却処分による収入		3
7 配当金の支払額		988
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,540
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		577
現金及び現金同等物の期首残高		12,922
現金及び現金同等物の期末残高		13,500

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 千葉リース工業㈱</p> <p>連結の範囲に含めた理由 非連結子会社でありました千葉リース工業㈱は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社名 平川機工㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社平川機工㈱は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用の非連結子会社または関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社平川機工㈱は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 千葉リース工業㈱の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法 b 販売用不動産 個別法 c 製品 総平均法 d 原材料・貯蔵品 先入先出法</p>

項目	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び貸与資産・賃貸用不動産は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産.....2～7年 賃貸用不動産 建物.....18～50年 建物.....7～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(474百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....有価証券 ヘッジ方針 資金運用の効率化を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払い条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一の取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準について 割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。 なお、当連結会計年度では、割賦販売損益の調整金額は戻入となっております。 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却をしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	当連結会計年度 (平成21年2月28日)														
1 貸与資産	貸与資産は主として土木建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具及び映像・音響機器等が含まれております。														
2 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,040 百万円</p>														
3 投資有価証券	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 10百万円</p>														
4 偶発債務 (保証債務) 取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">滋賀建機(株) 84百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(株)スペッチオ 77百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平川機工(株) 74百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(株)第一実業 27百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">八田産業(株) 21百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 34社 189百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 474百万円</td> </tr> </table>		滋賀建機(株) 84百万円		(株)スペッチオ 77百万円		平川機工(株) 74百万円		(株)第一実業 27百万円		八田産業(株) 21百万円		その他 34社 189百万円		計 474百万円
	滋賀建機(株) 84百万円														
	(株)スペッチオ 77百万円														
	平川機工(株) 74百万円														
	(株)第一実業 27百万円														
	八田産業(株) 21百万円														
	その他 34社 189百万円														
	計 474百万円														
5 連結会計年度末日満期手形処理	<p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">受取手形 765 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">支払手形 26 百万円</td> </tr> </table>		受取手形 765 百万円		支払手形 26 百万円										
	受取手形 765 百万円														
	支払手形 26 百万円														

(連結損益計算書関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)							
	1 販売費及び一般管理費の主なもの	給与手当 2,127百万円 賞与 522百万円 貸倒引当金繰入額 621百万円 賞与引当金繰入額 193百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 退職給付費用 179百万円 福利厚生費 514百万円 賃借料 840百万円 のれん償却額 104百万円 減価償却費 186百万円						
2 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 4百万円 機械装置 1百万円 その他 0百万円 計 6百万円							
3 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 0百万円 賃貸用不動産(建物付帯設備) 0百万円 計 0百万円							
4 固定資産除却損の内訳	貸与資産(陳腐化等のため除却) 2百万円 賃貸用不動産(建物付帯設備) 12百万円 建物他(神戸市北区事務所閉鎖) 7百万円 その他 6百万円 計 28百万円							
5 固定資産減損損失の内訳	<p>当社グループは、以下の資産について固定資産減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>貸与資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>商事事業の取扱店</td> </tr> </table> <p>当社グループのグルーピングの方法は、原則として事業所別に区分し、賃貸用不動産については個々の物件を単位としております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業所においては、減損の兆候はありませんでしたが、商事事業の賃貸用資産(映画配信サービス機器)について消費者の激減による収益の低下に伴い、当初計画していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額106百万円を固定資産減損損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な調整を行い評価しております。</p>		用途	賃貸用資産	種類	貸与資産	場所	商事事業の取扱店
用途	賃貸用資産							
種類	貸与資産							
場所	商事事業の取扱店							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	47,841,297			47,841,297

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,749,497	2,528,908	9,069	7,269,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,500,000株
 単元未満株式の買取 28,908株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 9,069株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	991	23.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	608	15.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定	13,800百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300百万円
現金及び現金同等物	13,500百万円
2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,689百万円であります。	

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引開始日がリース会計基準初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 該当するものについては以下のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	3,430	191	3,622
減価償却 累計額 相当額	1,691	109	1,801
期末残高 相当額	1,739	82	1,821
未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	741百万円	
	1年超	898百万円	
	計	1,639百万円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	1,029百万円	
	減価償却費相当額	902百万円	
	支払利息相当額	121百万円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として建機事業における貸与資産であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。			
3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)			
	1年以内	2,078百万円	
	1年超	4,470百万円	
	計	6,548百万円	
(貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの)			
	1年以内	90百万円	
	1年超	414百万円	
	計	505百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	510	687	176
債券			
国債・地方債等	14	14	0
その他	2	2	0
小計	527	704	177
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,634	1,236	397
債券			
社債	2,105	2,090	14
その他	1,871	1,396	475
小計	5,611	4,723	887
合計	6,138	5,428	710

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損481百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
売却額(百万円)	541
売却益の合計額(百万円)	-
売却損の合計額(百万円)	84

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	454
社債(非上場)	20
小計	474
(2)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
小計	10
合計	484

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成21年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	14	-	-	-
社債	509	601	-	-
その他	2	2	-	-
計	526	603	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は一定の契約額を限度として効率的な運用資金を図るため行っておりますが、短期的な投機取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

資金運用の効率化を目的としております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は信用度の高い金融機関を相手として取引を行っており、相手方の契約不履行に係るリスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

取引の実行及び管理は、「職務権限規程」に従い経理部において実施しております。また、取引の運用状況の管理は経理部内の相互牽制を行い、定期的に取り引金融機関と残高確認を行い、想定元本等について、内部管理資料と相違ないか点検しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

金利スワップ取引における想定元本は、実際には受払いは行われず、金利受払額を計算するための算定基礎であり、想定元本の金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

		当連結会計年度末(平成21年2月28日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益(損：) (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払変動	2,050	2,050	1,993	56
	合計	2,050	2,050	1,993	56

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び想定元本相当の預金預入額等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)

退職給付債務	2,080百万円
年金資産	1,651百万円
未積立退職給付債務(+)	429百万円
未認識数理計算上の差異	412百万円
会計基準変更時差異の未処理額	94百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	77百万円
前払年金費用	112百万円
退職給付引当金(-)	34百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

勤務費用	97百万円
利息費用	30百万円
期待運用収益	29百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円
数理計算上の差異の費用処理額	17百万円
臨時に支払った割増退職金	21百万円
退職給付費用(+ + + +)	185百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.0%
期待運用収益率	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	7年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	449
減価償却費	101
賞与引当金	81
役員退職慰労引当金	311
未払事業税	53
有価証券評価損	67
その他有価証券評価差額金	288
固定資産減損損失	93
その他	114
繰延税金資産合計	1,561
繰延税金負債	
資産評価差額金	194
固定資産圧縮積立金	54
前払年金費用	45
その他	0
繰延税金負債合計	295
繰延税金資産の純額	1,265
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
	(単位：%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割	2.1
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	建機事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,609	10,888	3,019	44,518	-	44,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	30,609	10,888	3,019	44,518	(-)	44,518
営業費用	28,781	11,070	2,236	42,088	-	42,088
営業利益又は営業損失()	1,828	182	783	2,429	-	2,429
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	22,635	5,306	25,385	53,327	22,342	75,670
減価償却費	1,107	200	410	1,718	-	1,718
減損損失	-	106	-	106	-	106
資本的支出	2,909	400	5,272	8,581	2	8,584

(注) 1 事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の製造、販売並びにレンタル
- (2) 商事事業 建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器等の販売並びにレンタル
- (3) 不動産事業 商業用不動産の賃貸・売買、戸建・分譲等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,342百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)脇興産(注)1	豊中市	40	金融及び不動産の賃貸・管理		兼任1人	不動産の賃借	不動産の賃借(注)2	1	敷金及び保証金	0

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社代表取締役会長脇田富美男が議決権の100%を間接所有している会社との取引であります。
- 2 不動産の賃借については、取引実勢等に基づいて決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,485円04銭
1株当たり当期純利益	26円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	60,251
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,251
普通株式の発行済株式数(千株)	47,841
普通株式の自己株式数(千株)	7,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	40,571

(2) 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
千葉リース工業㈱	第1回無担保社債	平成17年 12 月28日		40 (20)	1.05	なし	平成22年 12月24日
合計				40 (20)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高は記載しておりません。

3 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		32	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務		211	1.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		4	1.90	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,484	1.49	平成22年～ 平成30年
その他有利子負債				
固定資産購入未払金(1年内返済予定)		170	1.98	平成22年～ 平成26年
固定資産購入未払金(1年超返済予定)		428	1.92	
合計		2,332		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高は記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4			
リース債務	212	217	213	349
その他有利子負債	174	143	77	34

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,552		13,240	
2 受取手形	4	9,467		8,909	
3 売掛金		3,944		3,086	
4 貸貸未収入金		2,539		2,695	
5 営業貸付金		131		68	
6 有価証券		1,213		526	
7 商品		538		381	
8 販売用不動産		2,846		2,762	
9 製品		323		330	
10 原材料		255		208	
11 貯蔵品		42		42	
12 前渡金		128		535	
13 前払費用		9		8	
14 繰延税金資産		276		549	
15 未収収益		41		21	
16 従業員短期貸付金		14		14	
17 関係会社短期貸付金				61	
18 未収入金		308		235	
19 その他		240		24	
貸倒引当金		923		1,275	
流動資産合計		34,950	45.6	32,427	43.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 貸与資産	1	9,270		8,554	
減価償却累計額		7,640	1,629	7,072	1,482
(2) 貸貸用不動産					
貸貸用建物及び 附属設備		9,639		13,478	
減価償却累計額		809	8,830	1,177	12,301
貸貸用土地	2		7,888		9,281
(3) 建物		5,494		5,567	
減価償却累計額		2,963	2,531	3,068	2,498
(4) 構築物		1,020		1,054	
減価償却累計額		837	183	843	210
(5) 機械装置		329		322	
減価償却累計額		282	47	282	39
(6) 車両運搬具		44		42	
減価償却累計額		41	2	40	2
(7) 工具器具備品		310		308	
減価償却累計額		276	34	278	30
(8) 土地	2		4,149		4,459
(9) リース資産				1,214	
減価償却累計額				45	1,168
(10) 建設仮勘定			11		
有形固定資産合計		25,308	33.0	31,476	42.0
2 無形固定資産					
(1) 借地権		144		144	
(2) ソフトウェア		4		3	
(3) 電話加入権		39		39	
(4) その他の施設利用権		2		2	
無形固定資産合計		191	0.3	189	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,579		5,376	
(2) 関係会社株式		1,578		1,578	
(3) 出資金		37		33	
(4) 従業員長期貸付金		22		27	
(5) 関係会社長期貸付金		332		360	
(6) 破産更生債権等		237		162	
(7) 長期前払費用		90		122	
(8) 繰延税金資産		409		803	
(9) 敷金及び保証金		508		461	
(10) 保険積立金		59		64	
(11) 長期性預金		5,522		2,000	
(12) その他		124		183	
貸倒引当金		361		309	
投資その他の資産合計		16,141	21.1	10,862	14.5
固定資産合計		41,641	54.4	42,528	56.7
資産合計		76,592	100.0	74,956	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	6,947		5,493	
2 買掛金		2,037		1,412	
3 賃借未払金		727		663	
4 リース債務				149	
5 未払金		293		363	
6 未払費用		5		4	
7 未払法人税等		836		534	
8 未払消費税等		174		212	
9 前受金		111		122	
10 預り金		39		39	
11 1年以内に到来する 長期前受利息		61		56	
12 賞与引当金		203		194	
13 割賦未実現利益		344		266	
14 固定資産購入支払手形		16		15	
15 固定資産購入未払金		332		438	
16 その他		87		65	
流動負債合計		12,219	16.0	10,032	13.4
固定負債					
1 リース債務				1,068	
2 再評価に係る繰延税金 負債		713		713	
3 退職給付引当金		9		6	
4 役員退職慰労引当金		728		768	
5 長期前受利息		43		40	
6 固定資産購入長期未払金		533		673	
7 預り保証金		773		1,064	
固定負債合計		2,801	3.6	4,334	5.8
負債合計		15,021	19.6	14,367	19.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			12,208 15.9	12,208 16.3	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,716		13,716	
(2) その他資本剰余金		1		0	
資本剰余金合計		13,717	17.9	13,717	18.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,182		1,182	
(2) その他利益剰余金					
建物圧縮積立金		23		21	
土地圧縮積立金		58		58	
別途積立金		34,000		34,000	
繰越利益剰余金		4,586		4,883	
利益剰余金合計		39,851	52.0	40,146	53.6
4 自己株式		2,110	2.7	2,971	4.0
株主資本合計		63,667	83.1	63,101	84.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		4	0.0	421	0.6
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	0	0.0
3 土地再評価差額金	2	2,091	2.7	2,091	2.8
評価・換算差額等合計		2,095	2.7	2,512	3.4
純資産合計			61,571 80.4	60,589 80.8	
負債純資産合計			76,592 100.0	74,956 100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		37,439		25,825	
2 製品売上高		1,356		1,084	
3 賃貸収入		14,860	53,656	15,804	42,714
			100.0		100.0
売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 期首商品・販売用 不動産たな卸高		2,048		3,385	
(2) 当期商品仕入高		34,189		22,102	
(3) 直接費	1	2		2	
小計		36,240		25,490	
(4) 期末商品・販売用 不動産たな卸高		3,385		3,144	
合計		32,855		22,346	
2 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		175		323	
(2) 当期製品製造原価		1,239		896	
小計		1,414		1,219	
(3) 製品振替高	2	106		79	
(4) 期末製品たな卸高		323		330	
合計		983		809	
3 賃貸原価	3	9,772	43,611	10,692	33,848
			81.3		79.2
割賦売上利益の調整					
1 割賦売上利益繰延戻入		182		232	
2 割賦売上利益繰延		262	80	154	78
			0.1		0.1
売上総利益			9,965		8,944
			18.6		20.9
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		130		80	
2 販売諸費	4	95		97	
3 貸倒引当金繰入額		707		597	
4 役員報酬		266		297	
5 給料・賞与		2,435		2,338	
6 賞与引当金繰入額		197		187	
7 退職給付費用		146		175	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		33		39	
9 福利厚生費		468		458	
10 賃借料		843		759	
11 減価償却費		161		169	
12 その他		1,049	6,535	1,105	6,307
			12.2		14.7
営業利益			3,429		2,636
			6.4		6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		295		196	
2 受取配当金		225		95	
3 仕入割引		61		48	
4 為替差益				33	
5 雑収入		139	721	96	470
営業外費用					
1 支払利息				15	
2 投資有価証券売却損				35	
3 為替差損		247			
4 雑支出		27	275	22	73
経常利益			3,876		3,033
特別利益					
1 固定資産売却益	5	10		1	
2 関係会社清算益		46	57		1
特別損失					
1 固定資産売却損	6	0		0	
2 固定資産除却損	7	21		28	
3 固定資産減損損失	8			106	
4 投資有価証券売却損				48	
5 投資有価証券評価損				481	
6 その他		0	22	83	749
税引前当期純利益			3,911		2,284
法人税、住民税 及び事業税		1,765		1,381	
法人税等調整額		102	1,662	383	998
当期純利益			2,248		1,286

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注) 1	1,080	87.2	742	82.9
労務費		104	8.4	97	10.8
経費		53	4.4	56	6.3
(外注加工費)		(12)		(12)	
(減価償却費)		(8)		(10)	
(その他)		(32)		(33)	
当期総製造費用			1,239	100.0	896
当期製品製造原価		1,239		896	

(注) 1 労務費には次のものが含まれております。

賞与引当金繰入額	前事業年度 6百万円	当事業年度 6百万円
2 原価計算の方法	当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	12,208	13,716	0	13,717
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員退職積立金の取崩				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成20年2月29日残高(百万円)	12,208	13,716	1	13,717

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金							利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金								
		役員退職 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(百万円)	1,182	420	25	58	32,000	4,908	38,594	2,082	62,438	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						991	991		991	
役員退職積立金の取崩		420				420				
建物圧縮積立金の取崩			1			1				
別途積立金の積立					2,000	2,000				
当期純利益						2,248	2,248		2,248	
自己株式の取得								30	30	
自己株式の処分								1	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)		420	1		2,000	321	1,256	28	1,228	
平成20年2月29日残高(百万円)	1,182		23	58	34,000	4,586	39,851	2,110	63,667	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	958	3	818	136	62,575
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					991
役員退職積立金の取崩					
建物圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					2,248
自己株式の取得					30
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	963	3	1,272	2,232	2,232
事業年度中の変動額合計 (百万円)	963	3	1,272	2,232	1,004
平成20年2月29日残高(百万円)	4	0	2,091	2,095	61,571

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	12,208	13,716	1	13,717
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成21年2月28日残高(百万円)	12,208	13,716	0	13,717

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他の利益剰余金				利益剰余金 合計		
		建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高(百万円)		1,182	23	58	34,000		4,586	39,851
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					991	991		991
建物圧縮積立金の取崩		1			1			
当期純利益					1,286	1,286		1,286
自己株式の取得							864	864
自己株式の処分							4	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)		1			296	295	860	565
平成21年2月28日残高(百万円)	1,182	21	58	34,000	4,883	40,146	2,971	63,101

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	4	0	2,091	2,095	61,571
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					991
建物圧縮積立金の取崩					
当期純利益					1,286
自己株式の取得					864
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	417	0		416	416
事業年度中の変動額合計 (百万円)	417	0		416	981
平成21年2月28日残高(百万円)	421	0	2,091	2,512	60,589

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		3,911
2 減価償却費		1,038
3 賞与引当金の増減額(減少:)		4
4 退職給付引当金の増減額 (減少:)		3
5 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		33
6 有形固定資産売却益		5
7 無形固定資産売却益		4
8 有形固定資産除売却損		21
9 受取利息及び受取配当金		520
10 為替差損益(益:)		251
11 金利スワップ評価損益(益:)		64
12 売上債権の増減額(増加:)		1,176
13 たな卸資産の増減額(増加:)		1,462
14 前渡金の増減額(増加:)		1,450
15 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権の増減額 (増加:)		191
16 仕入債務の増減額(減少:)		407
17 貸倒引当金の増減額(減少:)		312
18 関係会社清算益		46
19 その他		258
小計		4,220
20 利息及び配当金の受取額		519
21 法人税等の支払額(純額)		1,894
営業活動による キャッシュ・フロー		2,846

		前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入		352
2 金銭債権信託の取得による支出		596
3 金銭債権信託の償還等 による収入		1,505
4 有形固定資産の取得による支出		10,057
5 有形固定資産の売却による収入		11
6 無形固定資産の売却による収入		10
7 投資有価証券の取得による支出		205
8 投資有価証券の売却・償還等 による収入		1,251
9 関係会社株式の取得による支出		1,578
10 貸付けによる支出		346
11 貸付金の回収による収入		21
12 関係会社の清算による収入		66
13 その他の支出		41
14 その他の収入		44
投資活動による キャッシュ・フロー		9,561
財務活動による キャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の割賦支払 による支出		311
2 自己株式の取得による支出		30
3 自己株式の売却処分による収入		1
4 配当金の支払額		989
財務活動による キャッシュ・フロー		1,328
現金及び現金同等物 に係る換算差額		45
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		8,088
現金及び現金同等物の期首残高		20,706
現金及び現金同等物の期末残高		12,618

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 販売用不動産 個別法 (3) 製品 総平均法 (4) 原材料・貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 なお、当該変更に伴う財務諸表に与える影響は、軽微であります。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 販売用不動産 個別法 (3) 製品 総平均法 (4) 原材料・貯蔵品 先入先出法

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び映像・音響機器関係の貸与資産は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産..... 2～7年 賃貸用不動産(建物)...18～50年 建 物..... 7～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び貸与資産・賃貸用不動産は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産..... 2～7年 賃貸用不動産(建物)...18～50年 建物..... 7～50年 (会計方針の変更) 従来、建機関係の貸与資産及び賃貸用不動産の建物(建物附属設備を除く。)以外の建物に付帯する設備等については、定率法を採用しておりましたが、平成19年度税制改正を契機に見直しを行った結果、当事業年度より定額法に変更いたしました。 この変更は建機関係の貸与資産は近年の同機械の機能性の向上により、概ね耐用年数経過時まで維持費は逡増せず、また貸し出しも継続的かつ安定的に収益獲得に貢献することが見込まれ、賃貸用不動産の建物に付帯する設備等については、建物本体の償却方法と統一し、減価償却の期間配分をより平準化して、収益と減価償却費のより適正な対応を図り、期間損益を合理的に把握するために実施したものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度において、減価償却費が65百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行っております。 この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(474百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(474百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。
6 収益及び費用の計上基準	割賦販売については、割賦基準を採用しております。なお割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。	割賦販売については、割賦基準を採用しております。なお割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....有価証券 (3) ヘッジ方針 資金運用の効率化を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の支払い条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一の取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....有価証券 (3) ヘッジ方針 資金運用の効率化を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の支払い条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一の取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(貸借対照表) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、負債純資産合計の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「預り保証金」の金額は381百万円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																												
1	貸与資産は主として土木建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具及び映像・音響機器等が含まれております。	貸与資産は主として土木建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具及び映像・音響機器等が含まれております。																												
2	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,999百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,040百万円</p>																												
3	<p>保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>滋賀建機(株)</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スペッチオ</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>平川機工(株)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)第一実業</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)浅原組</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 49社</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>609百万円</td> </tr> </table>	滋賀建機(株)	105百万円	(株)スペッチオ	85百万円	平川機工(株)	50百万円	(株)第一実業	42百万円	(株)浅原組	36百万円	その他 49社	289百万円	計	609百万円	<p>保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>滋賀建機(株)</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スペッチオ</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>平川機工(株)</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)第一実業</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>八田産業(株)</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 34社</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474百万円</td> </tr> </table>	滋賀建機(株)	84百万円	(株)スペッチオ	77百万円	平川機工(株)	74百万円	(株)第一実業	27百万円	八田産業(株)	21百万円	その他 34社	189百万円	計	474百万円
滋賀建機(株)	105百万円																													
(株)スペッチオ	85百万円																													
平川機工(株)	50百万円																													
(株)第一実業	42百万円																													
(株)浅原組	36百万円																													
その他 49社	289百万円																													
計	609百万円																													
滋賀建機(株)	84百万円																													
(株)スペッチオ	77百万円																													
平川機工(株)	74百万円																													
(株)第一実業	27百万円																													
八田産業(株)	21百万円																													
その他 34社	189百万円																													
計	474百万円																													
4		<p>会計期間末日満期手形処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	受取手形	765百万円	支払手形	26百万円																								
受取手形	765百万円																													
支払手形	26百万円																													

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
1	<p>直接費とは、映像・音響機器に係る直接経費で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>著作権料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	著作権料	1百万円	減価償却費	1百万円	計	2百万円	<p>直接費とは、映像・音響機器に係る直接経費で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>著作権料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	著作権料	0百万円	減価償却費	1百万円	計	2百万円																				
著作権料	1百万円																																	
減価償却費	1百万円																																	
計	2百万円																																	
著作権料	0百万円																																	
減価償却費	1百万円																																	
計	2百万円																																	
2	<p>製品振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸原価</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106百万円</td> </tr> </table>	貸与資産	48百万円	賃貸原価	54百万円	その他	4百万円	計	106百万円	<p>製品振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸原価</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79百万円</td> </tr> </table>	貸与資産	35百万円	賃貸原価	44百万円	その他	0百万円	計	79百万円																
貸与資産	48百万円																																	
賃貸原価	54百万円																																	
その他	4百万円																																	
計	106百万円																																	
貸与資産	35百万円																																	
賃貸原価	44百万円																																	
その他	0百万円																																	
計	79百万円																																	
3	<p>賃貸原価とは、土木建設機械等をレンタルまたはリースして収入するための直接費用及び不動産賃貸に対応する費用で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,014百万円</td> </tr> <tr> <td>修理費</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>867百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,772百万円</td> </tr> </table>	賃借料	6,014百万円	修理費	723百万円	消耗品費	350百万円	運賃	1,235百万円	減価償却費	867百万円	不動産賃貸費用	543百万円	その他	38百万円	計	9,772百万円	<p>賃貸原価とは、土木建設機械等をレンタルまたはリースして収入するための直接費用及び不動産賃貸に対応する費用で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,340百万円</td> </tr> <tr> <td>修理費</td> <td>862百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,692百万円</td> </tr> </table>	賃借料	6,340百万円	修理費	862百万円	消耗品費	362百万円	運賃	1,228百万円	減価償却費	1,201百万円	不動産賃貸費用	654百万円	その他	43百万円	計	10,692百万円
賃借料	6,014百万円																																	
修理費	723百万円																																	
消耗品費	350百万円																																	
運賃	1,235百万円																																	
減価償却費	867百万円																																	
不動産賃貸費用	543百万円																																	
その他	38百万円																																	
計	9,772百万円																																	
賃借料	6,340百万円																																	
修理費	862百万円																																	
消耗品費	362百万円																																	
運賃	1,228百万円																																	
減価償却費	1,201百万円																																	
不動産賃貸費用	654百万円																																	
その他	43百万円																																	
計	10,692百万円																																	
4	<p>販売諸費には、運賃荷造費、販売手数料、販売補修費等を含んでおります。</p>	<p>販売諸費には、運賃荷造費、販売手数料、販売補修費等を含んでおります。</p>																																
5	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>保養所建物他(神戸市灘区)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	保養所建物他(神戸市灘区)	8百万円	その他	1百万円	計	10百万円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	その他	0百万円	計	1百万円																				
保養所建物他(神戸市灘区)	8百万円																																	
その他	1百万円																																	
計	10百万円																																	
機械装置	0百万円																																	
その他	0百万円																																	
計	1百万円																																	
6	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	構築物	0百万円	計	0百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賃貸用不動産(建物付帯設備)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	賃貸用不動産(建物付帯設備)	0百万円	計	0百万円																								
構築物	0百万円																																	
計	0百万円																																	
賃貸用不動産(建物付帯設備)	0百万円																																	
計	0百万円																																	
7	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸与資産(陳腐化等のため除却)</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物附属設備</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物他)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	貸与資産(陳腐化等のため除却)	4百万円	賃貸用建物附属設備	7百万円	建物	1百万円	その他(構築物他)	7百万円	計	21百万円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸与資産(陳腐化等のため除却)</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産(建物付帯設備)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他(神戸市北区事務所閉鎖)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物他)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	貸与資産(陳腐化等のため除却)	2百万円	賃貸用不動産(建物付帯設備)	12百万円	建物他(神戸市北区事務所閉鎖)	7百万円	その他(構築物他)	5百万円	計	28百万円												
貸与資産(陳腐化等のため除却)	4百万円																																	
賃貸用建物附属設備	7百万円																																	
建物	1百万円																																	
その他(構築物他)	7百万円																																	
計	21百万円																																	
貸与資産(陳腐化等のため除却)	2百万円																																	
賃貸用不動産(建物付帯設備)	12百万円																																	
建物他(神戸市北区事務所閉鎖)	7百万円																																	
その他(構築物他)	5百万円																																	
計	28百万円																																	
8	<p>固定資産減損損失 当社は、以下の資産について固定資産減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>貸与資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>商事事業の取扱店</td> </tr> </table> <p>当社のグルーピングの方法は、原則として事業所別に区分し、賃貸用不動産については個々の物件を単位としております。 グルーピングの単位である各事業所においては、減損の兆候はありませんでしたが、商事事業の賃貸用資産(映画配信サービス機器)について消費者の激減による収益の低下に伴い、当初計画していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額106百万円を固定資産減損損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な調整を行い評価しております。</p>		用途	賃貸用資産	種類	貸与資産	場所	商事事業の取扱店																										
用途	賃貸用資産																																	
種類	貸与資産																																	
場所	商事事業の取扱店																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,841,297			47,841,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,717,168	34,039	1,710	4,749,497

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 34,039株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,710株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	991	23.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	991	23.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当事業年度における「株主資本等変動計算書関係」(「自己株式に関する事項」は除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,749,497	2,528,908	9,069	7,269,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,500,000株
 単元未満株式の買取 28,908株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 9,069株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	13,552百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	933百万円
現金及び現金同等物	12,618百万円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸与資産 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,014</td> <td>244</td> <td>3,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,364</td> <td>116</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,650</td> <td>128</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,862百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		貸与資産 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,014	244	3,259	減価償却累計額相当額	1,364	116	1,480	期末残高相当額	1,650	128	1,779	1年以内	740百万円	1年超	1,122百万円	計	1,862百万円	支払リース料	1,024百万円	減価償却費相当額	883百万円	支払利息相当額	136百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸与資産 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,516</td> <td>191</td> <td>2,708</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,475</td> <td>109</td> <td>1,584</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,041</td> <td>82</td> <td>1,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,194百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		貸与資産 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,516	191	2,708	減価償却累計額相当額	1,475	109	1,584	期末残高相当額	1,041	82	1,123	1年以内	602百万円	1年超	591百万円	計	1,194百万円	支払リース料	859百万円	減価償却費相当額	747百万円	支払利息相当額	98百万円
	貸与資産 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	3,014	244	3,259																																																							
減価償却累計額相当額	1,364	116	1,480																																																							
期末残高相当額	1,650	128	1,779																																																							
1年以内	740百万円																																																									
1年超	1,122百万円																																																									
計	1,862百万円																																																									
支払リース料	1,024百万円																																																									
減価償却費相当額	883百万円																																																									
支払利息相当額	136百万円																																																									
	貸与資産 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	2,516	191	2,708																																																							
減価償却累計額相当額	1,475	109	1,584																																																							
期末残高相当額	1,041	82	1,123																																																							
1年以内	602百万円																																																									
1年超	591百万円																																																									
計	1,194百万円																																																									
支払リース料	859百万円																																																									
減価償却費相当額	747百万円																																																									
支払利息相当額	98百万円																																																									
<p>2 ファイナンス・リース取引</p>		<p>(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として建機事業における貸与資産であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p>																																																								

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
3 オペレーティング・リース取引	<p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,901百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,056百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,958百万円</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>605百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,901百万円	1年超	5,056百万円	計	6,958百万円	1年以内	108百万円	1年超	497百万円	計	605百万円	<p>借主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,923百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,205百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,129百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>505百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,923百万円	1年超	4,205百万円	計	6,129百万円	1年以内	90百万円	1年超	414百万円	計	505百万円
1年以内	1,901百万円																									
1年超	5,056百万円																									
計	6,958百万円																									
1年以内	108百万円																									
1年超	497百万円																									
計	605百万円																									
1年以内	1,923百万円																									
1年超	4,205百万円																									
計	6,129百万円																									
1年以内	90百万円																									
1年超	414百万円																									
計	505百万円																									
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																								

(有価証券関係)

当事業年度における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成20年2月29日)		
	取得原価(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	701	1,193	491
債券			
国債・地方債等	115	115	0
社債	1,099	1,106	7
その他	107	127	19
小計	2,024	2,542	518
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,803	1,322	480
債券			
社債	2,112	2,106	5
その他	2,389	2,349	40
小計	6,304	5,778	526
合計	8,329	8,321	7

2 時価評価されていないその他有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成20年2月29日)
	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	450
社債(非上場)	20
計	470

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成20年2月29日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	115	-	-	-
社債	1,097	1,128	-	-
その他	-	7	-	467
計	1,213	1,136	-	467

当事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は一定の契約額を限度として効率的な運用資金を図るため行っておりますが、短期的な投機取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

資金運用の効率化を目的としております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法は「重要な会計方針8」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は信用度の高い金融機関を相手として取引を行っており、相手方の契約不履行に係るリスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

取引の実行及び管理は、「職務権限規程」に従い経理部において実施しております。また、取引の運用状況の管理は経理部内の相互牽制を行い、定期的に取引金融機関と残高確認を行い、想定元本等について、内部管理資料と相違ないか点検しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

金利スワップ取引における想定元本は、実際には受払いは行われず、金利受払額を計算するための算定基礎であり、想定元本の金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

		前事業年度末(平成20年2月29日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益(損:) (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	2,000	2,000	1,926	73
合計		2,000	2,000	1,926	73

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び想定元本相当の預金預入額等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)

退職給付債務	2,013百万円
年金資産	1,946百万円
未積立退職給付債務(+)	67百万円
未認識数理計算上の差異	1百万円
会計基準変更時差異の未処理額	142百万円
貸借対照表計上額純額(+ +)	73百万円
前払年金費用	83百万円
退職給付引当金(-)	9百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

勤務費用	103百万円
利息費用	31百万円
期待運用収益	31百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円
数理計算上の差異の費用処理額	8百万円
臨時に支払った割増退職金	9百万円
退職給付費用(+ + + + +)	152百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	7年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度における「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>割賦繰延利益</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">685</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	145	賞与引当金	82	役員退職慰労引当金	295	一括償却資産	18	未払事業税	74	有価証券評価損	54	たな卸資産評価損	23	割賦繰延利益	23	固定資産減損損失	19	その他	37	繰延税金資産合計	775	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	55	前払年金費用	33	繰延税金負債合計	89	繰延税金資産の純額	685	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>割賦繰延利益</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,454</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,353</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	431	減価償却費	68	賞与引当金	78	役員退職慰労引当金	311	一括償却資産	12	未払事業税	49	有価証券評価損	67	その他の有価証券評価差額金	288	たな卸資産評価損	26	割賦繰延利益	16	固定資産減損損失	63	その他	39	繰延税金資産合計	1,454	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	54	前払年金費用	45	その他	0	繰延税金負債合計	100	繰延税金資産の純額	1,353
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	145																																																																										
賞与引当金	82																																																																										
役員退職慰労引当金	295																																																																										
一括償却資産	18																																																																										
未払事業税	74																																																																										
有価証券評価損	54																																																																										
たな卸資産評価損	23																																																																										
割賦繰延利益	23																																																																										
固定資産減損損失	19																																																																										
その他	37																																																																										
繰延税金資産合計	775																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	55																																																																										
前払年金費用	33																																																																										
繰延税金負債合計	89																																																																										
繰延税金資産の純額	685																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	431																																																																										
減価償却費	68																																																																										
賞与引当金	78																																																																										
役員退職慰労引当金	311																																																																										
一括償却資産	12																																																																										
未払事業税	49																																																																										
有価証券評価損	67																																																																										
その他の有価証券評価差額金	288																																																																										
たな卸資産評価損	26																																																																										
割賦繰延利益	16																																																																										
固定資産減損損失	63																																																																										
その他	39																																																																										
繰延税金資産合計	1,454																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	54																																																																										
前払年金費用	45																																																																										
その他	0																																																																										
繰延税金負債合計	100																																																																										
繰延税金資産の純額	1,353																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	1.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	1.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																														
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																										
住民税均等割	1.1																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																										
住民税均等割	1.8																																																																										
その他	0.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																										

(持分法損益等)

当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)協興産(注)1	豊中市	40	金融及び不動産の賃貸・管理		兼任1人	不動産の賃借	不動産の賃借(注)2	1	敷金及び保証金	0

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社代表取締役会長脇田富美男が議決権の100%を間接所有している会社との取引であります。
- 2 不動産の賃借については、取引実勢等に基づいて決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,428円84銭	1株当たり純資産額	1,493円38銭
1株当たり当期純利益	52円17銭	1株当たり当期純利益	30円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,571	60,589
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,571	60,589
普通株式の発行済株式数(千株)	47,841	47,841
普通株式の自己株式数(千株)	4,749	7,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	43,091	40,571

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,248	1,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,248	1,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,106	42,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)奥村組	475
		(株)横河ブリッジホールディングス	234
		(株)ダイヘン	129
		(株)ココオ	101
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76
		(株)ノーリツ	75
		(株)日阪製作所	71
		(株)キナン	70
		極東開発工業(株)	68
		三精輸送機(株)	68
		その他 53銘柄	1,006
計		5,337,401	2,379

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価 証券	その他 有価証券	国債 42回分離元本(5年)	14
		(株)三井住友銀行 ユーロ円建劣後債	399
		三菱自動車工業(株)第5回無担保社債	99
		その他社債 1銘柄	10
小計		525	524
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 ユーロ円建劣後債	97
		(株)三井住友銀行 ユーロ円建劣後債	1,493
		その他社債 1銘柄	10
小計		1,610	1,601
計		2,135	2,125

(注) 満期保有目的の債券はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 第一勸業アセットマネジメント(株) 業種選択オープン Aコース(建設)	2
		小計	2
投資有 価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) グローバル債券ファンド	989
		興銀第一ライフ・アセットマネージメント(株) DIAMハッピークローバー	322
		その他 4銘柄	84
		小計	1,396
計			1,398

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	9,270	1,098	1,813 (106)	8,554	7,072	754	1,482
賃貸用不動産 賃貸用建物及び 附属設備	9,639	3,880	41	13,478	1,177	401	12,301
賃貸用土地	7,888	1,392		9,281			9,281
建物	5,494	103	30	5,567	3,068	125	2,498
構築物	1,020	67	33	1,054	843	36	210
機械装置	329	19	26	322	282	7	39
車両運搬具	44	0	1	42	40	0	2
工具器具備品	310	6	8	308	278	9	30
土地	4,149	310		4,459			4,459
リース資産		1,214		1,214	45	45	1,168
建設仮勘定	11		11				
有形固定資産計	38,160	8,092	1,967 (106)	44,285	12,808	1,381	31,476
無形固定資産							
借地権				144			144
ソフトウェア				148	145	1	3
電話加入権				39			39
その他の施設 利用権				11	9	0	2
無形固定資産計				344	154	1	189
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期の増加及び減少の主なものは下記のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

貸与資産	発電機・掘削機等の購入	1,098百万円
賃貸用建物及び附属設備	賃貸用商業ビル5棟購入	3,880百万円
賃貸用土地	賃貸用商業ビル5棟購入	1,392百万円
リース資産	発電機・掘削機等の事業用リース資産購入	1,214百万円

(2) 減少の主なもの

貸与資産	発電機・掘削機等の売却及び除却	1,706百万円
------	-----------------	----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 長期前払費用は償却対象分のみを記載対象とするため、本表に記載すべきものではありません。

3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,285	1,186	297	588	1,585
賞与引当金	203	194	203		194
役員退職慰労引当金	728	39			768

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	116
預金	
当座預金	66
普通預金	8,943
定期預金	4,113
計	13,123
合計	13,240

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東亜リース(株)	957
(株)中西機械工業所	605
(株)テンガイ	256
(株)ソクト	148
(株)三恵商会	138
その他	6,802
合計	8,909

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年3月 満期	2,007
平成21年4月 満期	1,567
平成21年5月 満期	1,187
平成21年6月 満期	1,042
平成21年7月 満期	525
平成21年8月以降満期	2,578
合計	8,909

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
横浜日泰リース(株)	364
近畿総合リース(株)	68
住信リース(株)	47
(株)機電サービス	47
(株)ソクト	47
その他	2,511
合計	3,086

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,944	28,195	29,053	3,086	90.4	45.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 貸貸未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)加藤建設	94
(株)ブロードティーヴィ	75
小野田ケミコ(株)	34
(株)テノックス	33
日特建設(株)	23
その他	2,433
合計	2,695

(ロ)貸貸未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,539	16,580	16,425	2,695	85.9	57.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ホ 営業貸付金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
平川機工(株)	68
合計	68

(ロ)営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
131	202	265	68	79.6	180.0

ヘ 商品

品目	金額(百万円)
土木建設機械	177
映像・音響機器	58
建設資材その他	145
合計	381

ト 販売用不動産

内訳	土地面積(m ²)	金額(百万円)
関西地区	16,315.32	2,396
関東地区	67,681.00	365
合計	83,996.32	2,762

チ 製品

品目	金額(百万円)
土木建設機械	330
合計	330

リ 原材料

品目	金額(百万円)
買入部分品	208
合計	208

又 貯蔵品

品目	金額(百万円)
賃貸消耗品	21
広告用印刷物等	12
事務用品・消耗品等	3
その他	4
合計	42

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立建機(株)	360
デンヨー(株)	226
北越工業(株)	208
(株)鶴見製作所	197
(株)クボタ建機東日本	158
その他	4,341
合計	5,493

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年3月 満期	1,472
平成21年4月 満期	1,092
平成21年5月 満期	1,019
平成21年6月 満期	1,031
平成21年7月 満期	799
平成21年8月以降満期	77
合計	5,493

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)第一興商	146
日立建機(株)	61
デンヨー(株)	51
(株)ニューギン	48
(株)鶴見製作所	44
その他	1,060
合計	1,412

八 貸借未払金

相手先	金額(百万円)
コベルコ建機(株)	50
オリックス自動車(株)	27
(株)カナモト	15
(株)日商機械	15
(有)セグメント	13
その他	539
合計	663

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利の制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月23日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第49期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年10月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月22日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 宮 本 富 雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士 廣 瀬 季 永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月12日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 宮 本 富 雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士 廣 瀬 季 永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月22日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 富 雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士	廣 瀬 季 永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度に有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。